

軍事研究参加へ"圧力"

自民議員調査会で訴え

自民党安全保障調査会（会長、小野寺五典元防衛相）で、軍事目的の科学研究を行なうとの声明を出している日本学術会議に対し、同議員が「呪縛」だとして「打破」を訴える発言をしたことが16日、分かりました。学術会議法は同会議が独立して職務を行うと定めています。自民議員の発言は同会議の独立性を脅かしかねないものです。

(三浦誠)

自民党安全保障調査会（会長、小野寺五典元防衛相）で、軍事目的の科学研究を行なうとの声明を出している日本学術会議に対し、同議員が「呪縛」だとして「打破」を訴える発言をしたことが16日、分かりました。学術会議法は同会議が独立して職務を行うと定めています。自民議員の発言は同会議の独立性を脅かしかねないものです。



4

- 学術会議の「呪縛」を打破しないことには省庁間の壁も破れない。産学官一体と言っても、防衛省・自衛隊は混せてもらえていない。新領域に予算を投入しなければならず、国家安保戦略では、この分野を国家全体で取り組まなければならないことを強調してほしい。

関係省庁との連携を要する課題

* ●は議員の意見、★は政府側の説明

- ★ 有事には状況によって民間飛行場の管制官その他の職員が派遣する可能性。その場合においても作戦遂行に必要な飛行場は機能を維持することが必要。
- ★ 南西地域における空港・港湾や通港等のインフラ整備が必要。
- ★ 自衛隊の弾薬・火薬・燃料等は、仕様や扱い（保管、輸送、使用等の形態）が一般的のものと異なる一方、一部を除き基本的に民間と同様の規制が適用されており、訓練時を含め、より柔軟な運用・保管ができるよう仕組み作りが必要。
- ★ 武力攻撃事態において、特定公共施設利用法に基づき、部隊展開や国民保護に必要となる空港や港湾等の施設を自衛隊及び米軍が優先的に利用できるよう、平素から調整を行っておくことが必要。
- ★ 有事においては、自衛隊の保有する装備品の性能を最大限発揮させるため、電波の利用の拡大が必要。特定公共施設利用法に基づく自衛隊・米軍の優先利用が円滑に実現できるよう、関係省庁等との利用調整の枠組み作りが必要。
- ★ 自衛隊・米軍が使用する周波数情報を聞き、情報管理の徹底が必要。また、自衛隊・米軍が使用する周波数を決定するにあたっては、他の主体が使用している周波数に係る情報共有の適切な枠組み作りが必要。
- ★ 風力発電の拡大により、各地に風車が設置され、省エネルギーの観点から、こうした影響を回避することが必要。
- 学術会議の「呪縛」を打破しないことには省庁間の壁も破れない。産学官一体と言っても、防衛省・自衛隊は混せてもらえていない。新領域に予算を投入しなければならず、国家安保戦略では、この分野を国家全体で取り組まなければならないことを強調してほしい。
- 南北と海上のシームレスな対応の観点からも、周辺に任務・権限を与えることが重要。任務として、現地に部署している領域警備を明記できないか。武器使用についても明記すべきではないか。

主な論点

- ▶ 弾薬・火薬・燃料等をより柔軟に運搬・保管ができるような仕組み作りが必要ではないか？
- ▶ 電波の使用拡大、周波数情報の適切な管理のための枠組み作りが必要ではないか？

"学術会議の「呪縛」打破を"

同調査会は、政府が改定どについて自民党の提言を取りまとめるために議論しています。これまでの会合では、産学官一体でAI（人工知能）や無人機など先端技術の研究開発に重点投資する」とが、論点としてあげられています。

13日の会合で配布された資料によると、議員から

「学術会議の『呪縛』を打破しない」とには省庁間の壁も破れない。産学官一体と言っても、防衛省・自衛隊は混せてもらえていない」との発言があったとされています。

学術会議は1950年と67年に軍事目的の科学研究を行わない旨の声明を出しています。2017年にはこれらを「継承する」とした声明を決定しています。

自民議員の発言は、産学官一体の軍事研究を進める立場から、学術会議の姿勢を敵視したものとみられます。20年には菅義偉首相（当時）が、学術会議が推薦した会員候補の任命を拒否し、「学問の自由」に介入。さらに同会議に研究成果が民生にも軍事にも使われる「デュアルユース」（軍民両用）の検討を求めるなど、自公政権は軍事研究参加への圧力を強めてきました。